

テーマ：政府経済対策による雇用創出効果

2008年12月29日(月)

～用途が不明確な部分の実施状況次第で+11.8万人～+41.1万人の効果～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 12月19日に決定した政府の「生活防衛対策」は、財政上の対応として10兆円、金融面での対応として33兆円の規模となった。10月16日に成立した「安心実現のための緊急総合対策」や10月30日に決定した「生活対策」を合わせれば、総額75兆円の規模となる。
- 雇用対策1.1兆円に伴う雇用創出効果は、雇用保険料の引き下げによる家計所得増加により、名目GDP+938億円拡大を通じて+0.5万人、企業所得増加に伴う名目GDP+1,689億円拡大を通じて+0.9万人となる。なお、残りの4,600億円分だけ政府最終消費支出が増加すれば、名目GDP+4,305億円の増加を通じて、雇用者数を+2.3万人押し上げることになる。
- 雇用創出等のための地方交付税1兆円増額により政府最終消費支出が+1兆円増加すれば、名目GDP+0.9兆円増加を通じて雇用創出効果は+4.9万人となる。一方、経済緊急対策予備費も+1兆円の政府最終消費支出増加とみなせば、同様の雇用創出効果が見込まれる。
- 住宅減税に伴う雇用創出効果は、+6.2万戸の着工戸数増加に伴う▲0.9兆円の減税効果を通じて名目GDPを+1.5兆円、雇用者数を+4.9万人創出することになる。
- 生活対策に伴う2兆円の定額給付金支給は、名目GDP+0.6兆円増加を通じて+3.1万人程度の雇用創出効果となる。一方、高速道路料金引き下げは、割引総額が5,000億円になると想定すれば、名目GDP+4,580億円増加を通じて+2.4万人の雇用が創出される。更に、生活対策の残りの3.5兆円が政府最終消費支出の増加に結びつけば、名目GDPを+3.3兆円押し上げて+17.2万人も雇用者数を押し上げることになる。
- 「生活対策」と「生活防衛対策」のうち、上記の政策が全て適切に実施されれば、+41.1万人程度の雇用創出効果が期待できる。しかし、必ずしも明確な用途が定まっていない部分の効果を除けば、雇用創出効果は+11.8万人にとどまる。
- 政府の経済対策は、その規模で見た雇用創出効果はそれなりに期待できる。しかし、3分の2程度が用途未確定部分であることも勘案すれば、これら対策の取り組み方次第で効果が大きく変わることには注意が必要。

12月19日に決定した政府の「生活防衛対策」は、財政上の対応として10兆円程度、金融面での対応として33兆円程度の規模となる。10月16日に成立した「安心実現のための緊急総合対策」と10月30日に決定した「生活対策」を併せれば、総額75兆円程度の規模である。しかし、これらの対策の雇用創出効果についての実証的な政策議論は十分に行われていない。そこで本稿では、政府の経済対策が雇用創出に及ぼす影響について定量的に分析する。

● 経済対応の規模は総額で 75 兆円

景気対策が実施されれば、様々な項目を通じて雇用情勢にも影響を及ぼす。資料 1 は、麻生内閣における経済対策を示したものである。

まず、10 月 30 日に決定した「生活対策」では、定額給付金や緊急保証・貸付、高速道路料金引き下げ、地域活性化・生活対策臨時交付金、医療・介護・福祉対策等が盛り込まれている。そして、生活者の暮らしの安心で 3.0 兆円、金融市場安定対策で 21.8 兆円、地方の底力の発揮で 2.0 兆円を通じて、トータルで 26.9 兆円の事業規模となる。

資料 1 麻生内閣における経済対策

2008 年 10 月 30 日の「生活対策」		
I. 生活者の暮らしの安心	3.0 兆円	
1. 家計緊急支援対策	2.0 兆円	→定額給付金
2. 雇用セーフティネット強化対策	0.3 兆円	
3. 生活安心確保対策	0.7 兆円	
II. 金融・経済の安定強化	21.9 兆円	
4. 金融資本市場安定対策		
5. 中小・小規模企業等支援対策	21.8 兆円	(うち金融関係 21 兆円)
6. 成長力強化対策	0.1 兆円	
III. 地方の底力の発揮	2.0 兆円	
7. 地域活性化対策	1.0 兆円	→高速道路料金引下(0.5 兆円)
8. 住宅投資・防災強化対策	0.4 兆円	
9. 地方公共団体支援策	0.6 兆円	
合計	26.9 兆円	
2008 年 12 月 19 日の「生活防衛対策」経済対策閣僚会議		
I. 財政上の対応	10.0 兆円程度	
1. 雇用対策	1.1 兆円	→雇用保険料引き下げ
2. 雇用創出等のための地方交付税増額	1.0 兆円	
3. 経済緊急対応予備費の新設	1.0 兆円	
4. 税制改正(減税措置)	1.1 兆円	→住宅ローン減税
5. 「生活対策」の実現	6.0 兆円	←27 兆円－21 兆円(定額給付＋高速道路＋その他)
II. 金融面での対応	33.0 兆円	
6. 金融市場・資金繰り対策	33.0 兆円程度	
・金融機能強化法に基づく政府の資本参加枠拡大	10.0 兆円	
・銀行等保有株式取得機構の活用・強化	20.0 兆円	
・政策金融の「危機対応業務」発動・拡充	3.0 兆円	
・住宅・不動産市場対策	0.2 兆円程度	

(出所) 内閣府、財務省資料より作成。

また、12月19日に決定した「生活防衛対策」では、財政上の対応として雇用対策や雇用創出等のための地方交付税増額、経済緊急対応予備費、税制改正等が盛り込まれ10兆円程度の規模となる。そして金融面での対応においても、金融市場や資金繰り対策等が盛り込まれ33兆円程度の規模となっている。

更に、10月16日に成立した「安心実現のための緊急総合対策」の11.5兆円を加えた81.4兆円(=26.9+10.0+33.0+11.5)から重複する6兆円分を調整すると、麻生内閣における経済対応は、財政措置で12兆円程度、金融措置で63兆円程度の合計75兆円程度となる。

●雇用対策 1.1兆円で+3.6万人の雇用創出

以下では、まず「生活防衛対策」のうち、雇用対策が雇用創出に及ぼす影響について検証する。

雇用保険料引き下げに伴う政府の税収減は、家計や企業の税負担を軽減することにより、公的部門から民間部門への所得移転を意味する。そこで、今回想定されている雇用保険料率を1.2%から0.8%に引き下げ、引き下げ分は労使で0.2%ずつ折半すると仮定すれば、家計、企業とも3,200億円の減税規模となることがわかる。

この結果に、過去の限界消費性向や限界投資性向および産業連関表等を用いて名目GDP押し上げ効果を試算すると、家計を通じて+938億円、企業を通じて+1,689億円となることがわかる(資料2)。ここで名目GDPが1%増加すると雇用者数が0.48%増加するという関係を用いれば、雇用者数は1.4万人増加することになる。

資料2 雇用対策(雇用保険料)

家計		企業		合計	
雇用保険料	億円 3,200	雇用保険料	億円 3,200	雇用保険料	億円 6,400
消費増加額	億円 1,024	設備投資増加	億円 1,925		
経済波及効果	億円 1,612	経済波及効果	億円 3,693	経済波及効果	億円 5,305
GDP増加額	億円 938	GDP合計	億円 1,689	GDP増加	億円 2,627
雇用者数	万人 0.49	雇用者数	万人 0.89	雇用者数	万人 1.38

(出所) 内閣府『国民経済計算』、経済産業省『平成18年簡易延長産業連関表』より試算。

一方、雇用保険料引き下げに使われない4,600億円分は、住宅・生活対策、雇用維持、再就職支援、内定取り消し対策、雇用保険給付見直しなど多岐に使われる。そこで、これらの項目に実際に支出され、政府最終消費支出が+4,600億円増加すると仮定すれば、名目GDP押し上げ額は+4,305億円となり、雇用創出効果は+2.3万人となる(資料3)。

資料3 雇用対策(その他)

一般政府支出	兆円	0.46
経済波及効果	兆円	0.70
GDP	兆円	0.43
雇用	万人	2.27

(出所) 内閣府『国民経済計算』、経済産業省『平成18年簡易延長産業連関表』より試算。

●地方交付税増額と緊急対応予備費で+9.8万人の雇用創出

続いては、雇用創出等のための地方交付税増額の影響について検証する。雇用創出等のための地方交付税増額は、地方公共団体が雇用創出を図り、生活者の暮らしの安心や地方の底力の発揮に向けた事業を実施するとされている。そこで、この分だけ政府最終消費支出が増加した場合の影響を計測す

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

れば、名目GDP+0.9兆円の増加を通じて雇用者数を+4.9万人押し上げる（資料4）。

一方、経済緊急対応予備費の目的については、経済金融情勢の変化などを踏まえ、果敢な対応を機動的且つ弾力的に行うためとされている。このため、これも政府最終消費支出の拡大とみなせば、同様に名目GDP+0.9%増加を通じて雇用創出効果は+4.9万人となる（資料5）。

このように、地方交付税の増額や経済緊急対応予備費は、必ずしも明確な用途が定められているわけではないが、使われ方次第では公的部門も含めて大きな雇用創出をもたらす可能性がある。

資料4 雇用創出等のための地方交付税増額

一般政府支出	兆円	1.00
経済波及効果	兆円	1.53
GDP	兆円	0.94
雇用	万人	4.92

資料5 経済緊急対応予備費

一般政府支出	兆円	1.00
経済波及効果	兆円	1.53
GDP	兆円	0.94
雇用	万人	4.92

（出所）内閣府『国民経済計算』、経済産業省『平成18年簡易延長産業連関表』より試算。

● 住宅減税で初年度+4.9万人の雇用創出

以下では、税制改正の目玉である住宅減税が雇用創出に及ぼす影響を試算した。具体的には、住宅ローン減税が住宅着工戸数に与える影響を導き出し、そこから住宅投資を通じた経済波及効果、付加価値率を用いた名目GDPへの影響を通じて生み出される雇用創出効果を試算した。また、住宅投資に付随して消費される耐久消費財についても同様に経済波及効果、雇用創出効果を考慮している。

まず、住宅着工件数への影響についてみると、初年度には+3.9万戸程度押し上げる効果を持つ。すなわち、着工戸数の増加により住宅投資が拡大すれば、初年度には2.1兆円程度の経済波及効果が期待できることになる（資料6、7）。これに付加価値率を加味すれば、住宅ローン減税の効果は初年度の名目GDP+0.9兆円押上を通じて+4.9万人の雇用創出効果を持つ。

資料6 減税制度

居住年	長期優良住宅		一般住宅	
	住宅ローン 残高の限度額	控除率	住宅ローン 残高の限度額	控除率
	万円	%	万円	%
2009	5,000	1.2	5,000	1.0
2010	5,000	1.2	5,000	1.0
2011	5,000	1.2	4,000	1.0
2012	4,000	1.0	3,000	1.0
2013	3,000	1.0	2,000	1.0

（出所）財務省、『平成21年度税制改正の大綱』

資料7 減税ローン減税の効果

	減税額	増加戸数	経済波及 効果	GDP	雇用創出
	兆円	万戸	兆円	兆円	万人
2009	0.87	3.89	2.05	0.93	4.92
2010	0.89	3.98	2.09	0.96	5.03
2011	0.90	4.03	2.12	0.97	5.10
2012	0.89	4.00	2.11	0.96	5.06
2013	0.89	4.00	2.10	0.96	5.05
平均	0.89	3.98	2.09	0.96	5.03

（出所）内閣府、経済産業省、国土交通省資料より計算。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●生活対策は最大+22.7万人の雇用創出

続いては、生活対策として掲げられている「定額給付金」「高速道路料金引き下げ」「その他の部分」について、近年の限界消費性向や産業連関表等との関係を用い、生活対策に伴う名目GDP押し上げ効果により事後的な雇用に及ぼす影響を試算した。

まず「定額給付金」の前提をもとに得られた結果によれば、定額給付金に伴う2兆円の所得拡大効果は、家計の支出や企業の売上拡大をもたらす。定額給付金によって新たに喚起される消費は32%と仮定して計算する¹と、経済波及効果1.0兆円、名目GDP+0.6兆円を通じて+3.1万人の雇用拡大要因となる（資料8）。

資料8 定額給付金の効果

定額給付金	兆円	2.00
うち消費	兆円	0.64
経済波及効果	兆円	1.01
GDP	兆円	0.59
雇用	万人	3.08

（出所）内閣府『国民経済計算』、経済産業省『平成18年簡易延長産業連関表』より試算。

一方、「高速道路料金引き下げ」では、財務省原案の通り割引が5,000億円になると想定した。これが全て家計の所得増加につながると仮定すれば、経済波及効果は+0.8兆円、名目GDPへの影響は+0.5兆円となり、雇用創出効果は+2.4万人となる（資料9）。

そして「その他の部分」については、2008年10月30日に公表された「生活対策」で、12月12日の「生活防衛対策」の重複部分は6兆円となることからすれば、定額給付金2兆円、高速道路料金引き下げ0.5兆円を除くと3.5兆円となる。仮に、これが全て一般政府支出の増加に結びつく想定すれば、5.4兆円の経済波及効果を通じて+3.3兆円の名目GDP押し上げ効果、+17.2万人の雇用創出に結びつくことになる（資料10）。

資料9 高速道路料金引き下げの効果

高速道路値下げ	兆円	0.50
経済波及効果	兆円	0.79
GDP	兆円	0.46
雇用	万人	2.41

資料10 「生活対策」のその他の部分

一般政府支出	兆円	3.50
経済波及効果	兆円	5.35
GDP	兆円	3.28
雇用	万人	17.23

（出所）内閣府『国民経済計算』、経済産業省『平成18年簡易延長産業連関表』より試算。

●トータルの雇用創出効果は11.8万人～41.1万人

「生活対策」と「生活防衛対策」のうち、雇用創出効果が算出可能な上記の対策の効果について集計すると、約13.5兆円の経済波及効果に伴う+7.8兆円(+1.5%)の名目GDP拡大効果を通じて、雇用者数を+41.1万人程度押し上げることになる（資料11）。ただ、内訳を見ると、雇用対策のその他の部分や地方交付税増額、緊急対応予備費、生活対策のその他の部分など、必ずしも明確な用途が定められていない対策も含むことには注意が必要だ。

そこで、これらの明確な用途が定められていない対策の影響を除くと、経済波及効果は+4.4兆円

¹ 経済企画庁、「地域振興券の消費喚起効果等について」、<http://www5.cao.go.jp/99/f/19990806f-shinkouken.html>、（平成11年8月6日）を参照。

程度となり、名目GDP拡大効果は+2.2兆円（+0.4%）程度の押し上げ効果にとどまる。そして雇用創出効果は+11.8万人にとどまることになる。

以上より、政府の経済対策が雇用創出に及ぼす影響を見るには、必ずしも明確な用途が定められていない対策がどれだけ実行に移されるかが重要といえる。

資料 11 政府の経済対策による雇用創出効果

	政策 (1)	波及効果 (2)	GDP (3)	GDP比 (4)	雇用 (5)
	兆円	兆円	兆円	%	万人
雇用対策					
雇用保険料引き下げ	0.64	0.53	0.26	0.05	1.38
その他	0.46	0.70	0.43	0.08	2.27
雇用創出等のための地方交付税増額	1.00	1.53	0.94	0.18	4.92
経済緊急対応予備費	1.00	1.53	0.94	0.18	4.92
減税措置	0.87	2.09	0.96	0.19	4.92
生活対策					
定額給付金	2.00	1.01	0.59	0.11	3.08
高速道路料金引き下げ	0.50	0.79	0.46	0.09	2.41
その他	3.50	5.35	3.28	0.63	17.23
合計	9.97	13.52	7.84	1.52	41.14
用途が明確でないものを除く	4.01	4.41	2.27	0.44	11.80

注 1) 減税措置は、住宅ローン減税（総額）のみである。

注 2) 合計の「用途が定められないものを除く」は雇用対策の「その他」、「雇用創出等のための地方交付税増額」、「経済緊急対応予備費」、生活対策の「その他」を除いたもの。

上記のように見てきたように、政府の経済対策は、規模から見れば雇用対策としてそれなりの効果が期待される。しかし、その3分の2以上について必ずしも明確な用途が定められていないことも勘案すれば、この部分の取り組み状況次第では、効果がかなり限定的になることも懸念される。

更に、政府の経済対策が本格的に実施されるのが来年度以降に後ズレすることで、雇用環境が最も深刻になると考えられる年度末までには効果が発揮されない。従って、各党は経済対策をめぐる議論を政争の具にするのではなく、政策の効果を十分に行渡らせるよう一日も早い対策の実施に全力を尽くすべきである。